

Change the 卸 *Future*
未来への変革

株主の皆さまへ

第 113 期

株主通信

事業活動の中間ご報告

2021年4月1日～ 2021年9月30日

目次

ごあいさつ	1
社長メッセージ	2
ニュース&トピックス	5
連結業績ハイライト	7
セグメント別業績	8
会社概要	9
株式の状況	10

株式会社 メディパルホールディングス

証券コード7459

流通価値の創造を通じて 人々の健康と社会の発展に 貢献します。

株主の皆さまには、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。
日頃のご支援に心より感謝申し上げ、ここに株主通信
(第113期事業活動の中間ご報告)をお届けいたします。

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は依然として厳しい状況が続いているものの、ワクチン接種が促進される中で、感染者数の減少とともに景気の持ち直しが期待されています。

このような環境の中、メディパルグループでは、顧客や従業員の感染予防に努めるとともに、医薬品、医療機器、臨床検査試薬、日用品などを安定してお届けする活動に尽力しており、人々の健康と社会の発展に貢献しております。

株主の皆さまには、当社グループへの変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 渡辺 秀一



中期ビジョンに沿った成長戦略を推進

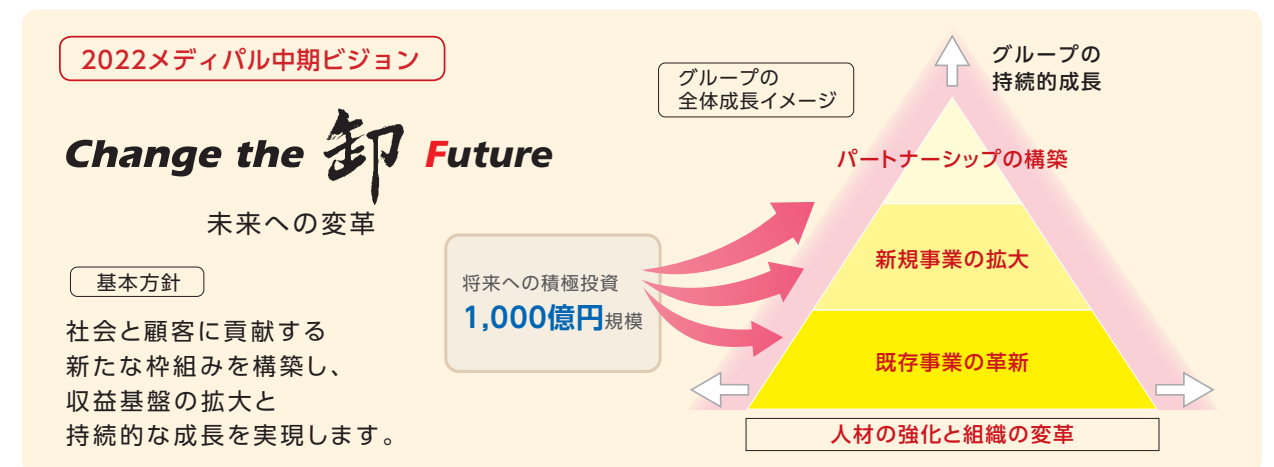
当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディパル中期ビジョン **Change the 卸 Future** - 未来への変革」に沿った取組みを展開しております。

最終年度となる本年度においても、さまざまな分野の企業とのパートナーシップの構築を通じて、後発医薬品の安定供給に向けた取組みや、再生医療における最適なバリューチェーン構築に向けた取組みを行っております。さらにCVCファンド*を設立し、その第1号

案件として医療ロボットの開発企業への出資を行うなど、ベンチャー企業をサポートする独自の取組みを進めております。

社会と顧客に貢献できる新たな枠組みをつくり、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしてまいります。

また、流通を担う企業として、超低温輸送のノウハウを活かした新型コロナワクチンの安定供給や、環境負荷を減らすための最適な流通モデルの構築に向けた取組みを推進するなど、持続可能な社会の実現に資する活動も積極的に推進しております。



* CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンド…国内外のベンチャー企業への投資および成長支援を行うことで収益基盤の拡大をめざす。

このような取組みの結果、2022年3月期第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆6,432億44百万円、営業利益242億78百万円、経常利益335億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益185億25百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

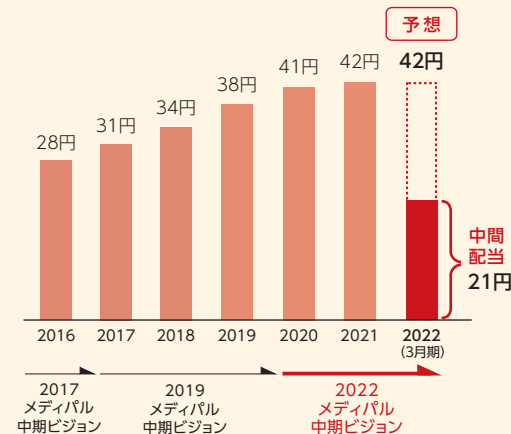
「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高1兆6,604億60百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益243億22百万円(前年同期比35.1%増)、経常利益336億1百万円(前年同期比40.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益185億21百万円(前年同期比55.3%増)となります。

配当金のご案内

2022年3月期 中間配当金 1株当たり21円

当社は、連結配当性向30%を目安に安定配当を継続することを基本方針としております。当中間期の配当金は、1株当たり21円とさせていただきます。年間配当金は42円を予定しております。

1株当たり年間配当金



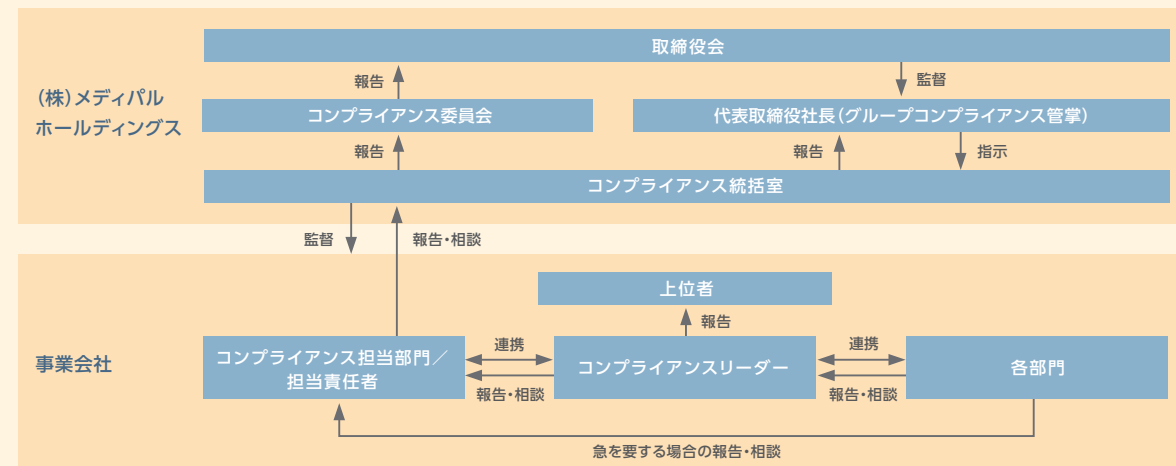
コンプライアンスの徹底

当社グループでは「コンプライアンスの徹底」を経営方針の一つに掲げ、代表取締役社長の私がグループコンプライアンス管掌の任にあたり、自ら率先してコンプライアンス経営を推進しております。

また、コンプライアンス重視の姿勢を明確に示し、遵法精神に則った企業風土を確立していくため、「企業活動指針」を制定しました。さらに、この姿勢を全社員へ浸透させるため、経営トップが各種会議やグループ内広報誌など

で継続的にメッセージを発信するとともに、全国の拠点を巡回し、自らの言葉で直接語りかける活動に努めております。組織的かつ継続的に取り組んでいくためのコンプライアンス推進体制を構築し、社員教育、啓発活動とともに、モニタリングにより改善、指導、助言、監督を継続して行っております。今後さらなる法令遵守の徹底、内部統制の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

コンプライアンス推進体制

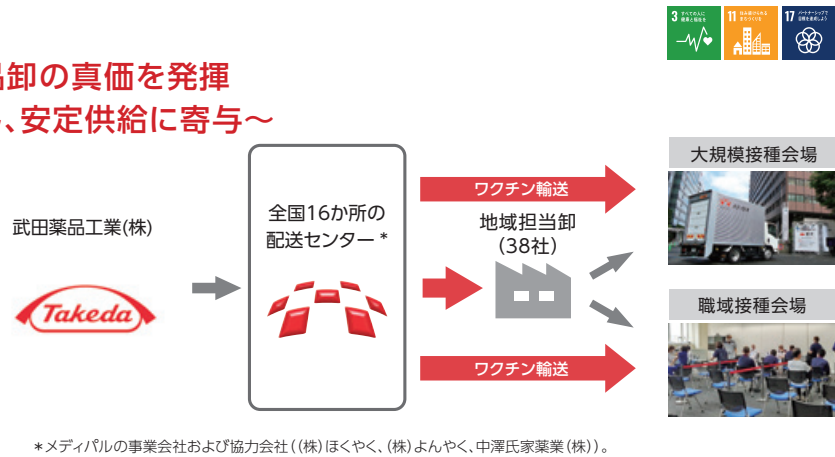


2021.5～

新型コロナワクチン流通で医薬品卸の真価を発揮
～超低温輸送のノウハウを活かし、安定供給に寄与～

当社グループでは、新型コロナワクチンの流通において、大規模接種会場、職域接種会場への輸送および地域担当卸への供給を担っています。

厳格な温度管理が必要なワクチン輸送において、きめ細やかな対応や流通管理など、メディパルの機能を最大限に発揮し、安定的にお届けしています。



2021.6

持続可能な社会実現に向けた取組み

(株)メディセオと、薬局およびドラッグストアを営む(株)ツルハは、持続可能な社会を実現するための新たな医薬品流通モデルの構築に向けた取組みを開始しました。

両社にとって効率的なオペレーション体制を築き上げるとともに、CO₂排出量の削減や、生産性の向上、働き方改革を進めてまいります。

メディパルDictionary

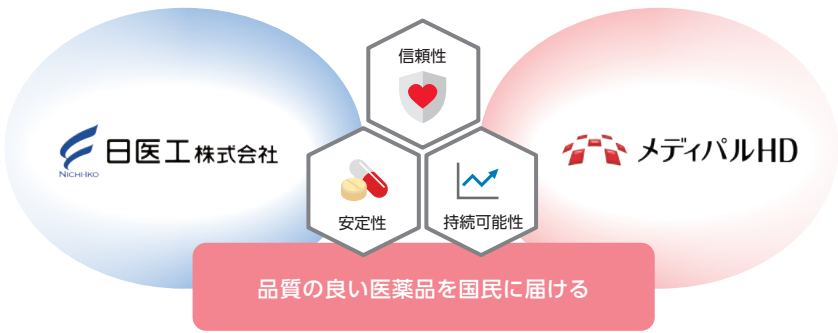
ALC	：Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料、臨床検査試薬などを扱う高機能物流センター。調剤薬局、病院、診療所などに商品を提供	PFM®	：Project Finance & Marketing	医療用医薬品の開発投資を通じて、リスクとリターンを製薬企業と共有するビジネスモデル
AR	：Assist Representatives	MR認定試験に合格したMS(医薬品卸売業の営業担当者)や薬剤師などに付与した社内呼称	PMS	：Post Marketing Surveillance	製造販売後調査。医薬品や医療機器を発売した企業が、製品の品質・有効性・安全性を確認するために法的に義務づけられた調査
個口スキャン検品	従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単体でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法				

2021.8

国民に安全な後発医薬品を安定的に供給する体制を構築
～日医工(株)との資本業務提携～

当社は、日医工(株)の第三者割当増資を引き受け、普通株式622万株を約52億円で取得し、取得後の持株比率は9.9%となりました。

当社グループの流通インフラと日医工(株)の製造販売インフラを連携させ、新しい生産・流通モデルを実現し、安全な後発医薬品を国民の皆さまにお届けする体制を構築します。



2021.8

オリヅルセラピューティクス(株)への出資

同社は、京都大学IPS細胞研究所と武田薬品工業(株)の共同プログラムの研究成果を事業化するために設立された会社です。再生医療における最適なバリューチェーン構築に向け、製品開発・事業化を支援していきます。



2021.8

リバーフィールド(株)への出資

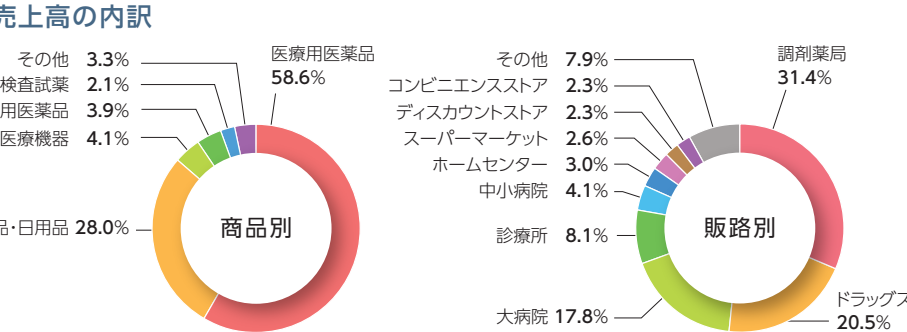
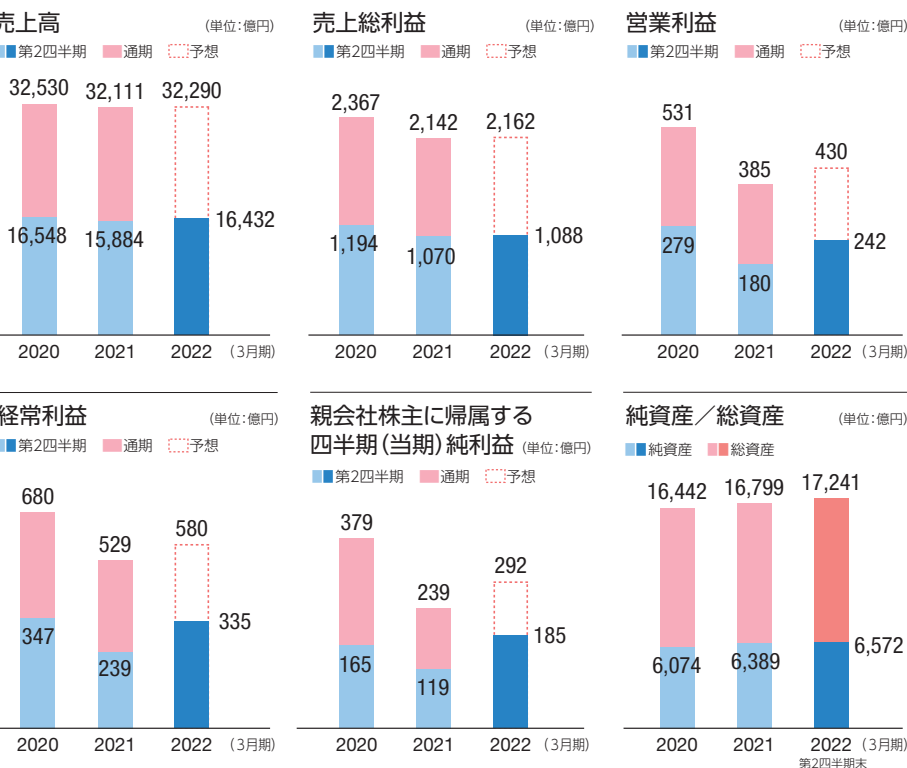
当社とSBIインベストメント(株)と共同で設立したCVCファンド(MEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合)の第1号案件として、医療ロボットを開発するベンチャー企業である同社へ出資しました。

手術支援ロボット
『Saroa』

*現時点で未承認品であり、販売・授与はできません。

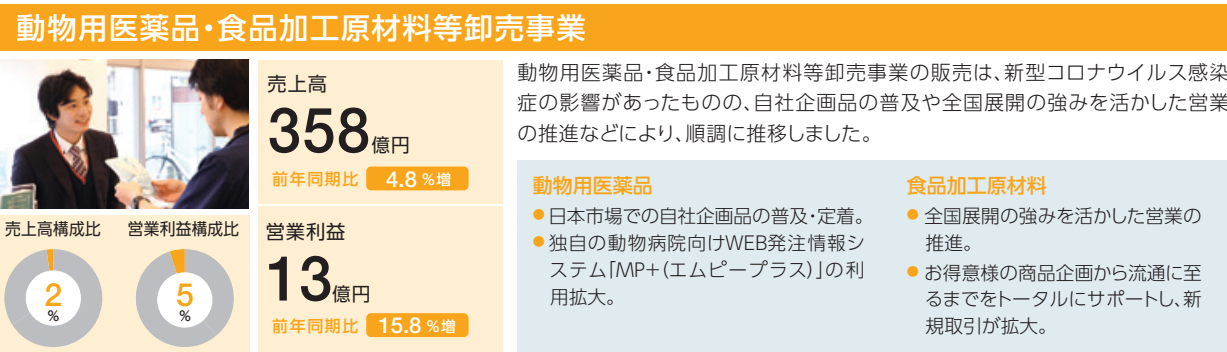
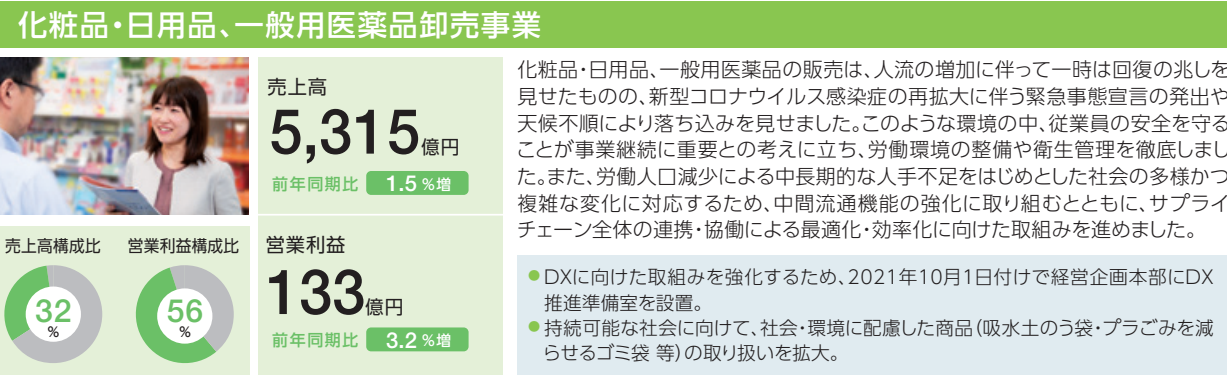
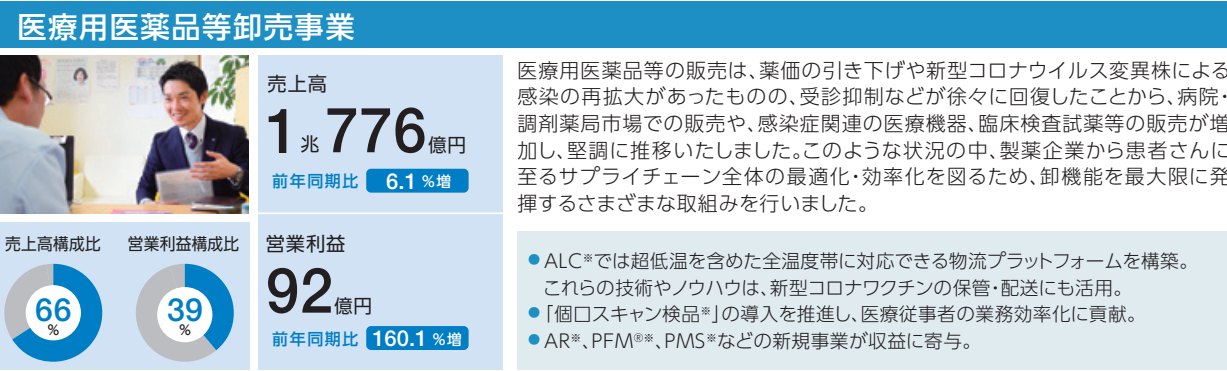


連結業績ハイライト (2022年3月期 第2四半期)



*7-8ページの数値は、2022年3月期 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。
なお、8ページの各事業の前年同期比は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値を用いて算出した値です。

セグメント別業績 (2022年3月期 第2四半期)



※ 用語説明は、5-6ページのメディパルDictionaryをご参照ください。

会社概要

(2021年9月30日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区八重洲二丁目7番15号	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	13,062名(連結ベース)	
取締役	代表取締役社長	渡辺 秀一
	取締役副社長	長福 恭弘
	専務取締役	依田 俊英
	常務取締役	左近 祐史
	取締役	長谷川 卓郎
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	三村 浩一
	取締役	糟谷 誠一
	社外取締役	加々美 光子
	社外取締役	浅野 敏雄
	社外取締役	昌子 久仁子
	社外取締役	岩本 洋
	常勤監査役	平澤 利夫
	常勤監査役	神田 茂
監査役	社外監査役	北川 哲雄
	社外監査役	豊田 友康
社外監査役	佐貫 葉子	
執行役員 ^{※1}	主席執行役員	鎗水 博司
	上席執行役員	川原 正範
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	柳井 宣人
	執行役員	筒井 久
	執行役員	柏木 整
	執行役員	橋田 一夫
	執行役員	山崎 照弘
	執行役員	平賀 久夫
	執行役員	松井 文一
	執行役員	北原 禎二
	執行役員	内匠屋 篤
	執行役員	一柳 吉孝
	執行役員	小路 哲也
	執行役員	杉森 泰彦

グループ会社

医療用医薬品等卸売事業

株式会社メディセオ(東京都中央区)

株式会社エパルス(広島市南区)

株式会社アトル(福岡市東区)

SPLine株式会社(東京都中央区)

株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)

株式会社アステック(茨城県つくば市)

株式会社MVC(福岡市東区)

株式会社ファルフィールド(東京都江東区)

メディエ株式会社(東京都中央区)

株式会社エム・アイ・シー(東京都文京区)

株式会社メディパル保険サービス(神戸市中央区)

四国薬業株式会社(愛媛県松山市)^{※2}

株式会社よんやく(愛媛県松山市)^{※2}

中澤氏家薬業株式会社(高知県南国市)^{※2}

東七株式会社(長崎県佐世保市)^{※2}

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)

メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)

※1 2021年10月1日現在

※2 資本・業務提携会社

株式の状況

(2021年9月30日現在)

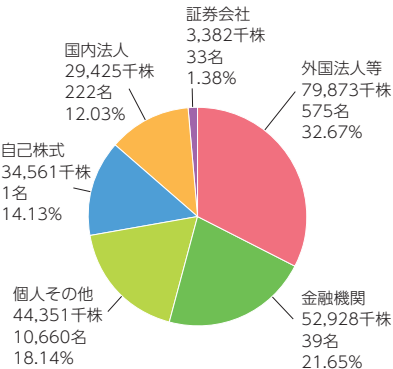
株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株

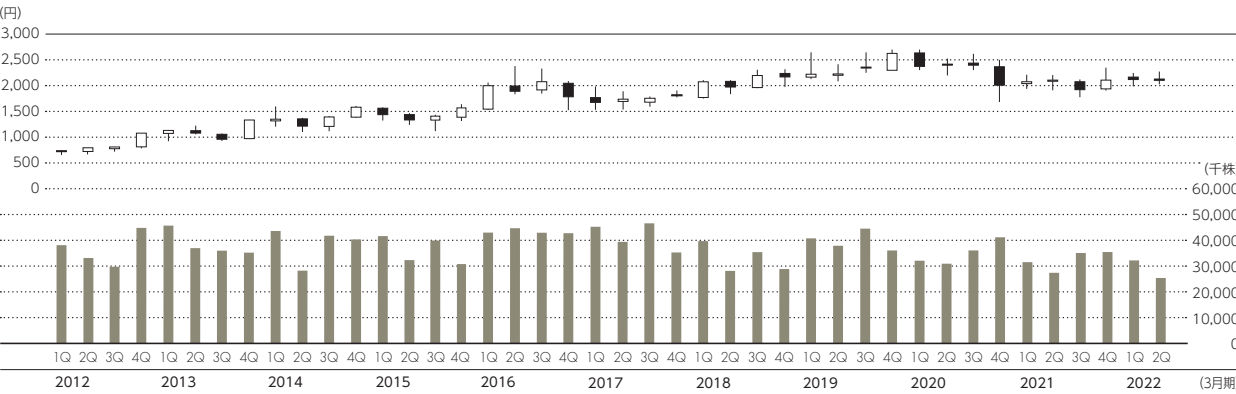
発行済株式総数 244,524,496株

株主数 11,530名

所有者別分布状況(持株比率)



株価及び株式売買高の推移(四半期定)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,303	12.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,400	4.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	6,365	3.03
MPグループメディセオ従業員持株会	6,015	2.86
小林製薬株式会社	5,074	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	4,910	2.34
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,642	2.21
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	4,345	2.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口	3,274	1.56
再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,256	1.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口A)	3,256	1.55

(注) 1. 当社は自己株式34,561千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

マイナンバー制度に関する お手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されている当社グループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。